

シンガポール 3

「日本酒の日」、シンガポールと東京で同時に乾杯

スカイプで中継.....3

国家環境庁、ヘイズ悪化を予想 = 高齢者、妊婦などに注意呼び掛け.....	3
「暫定雇用クレジット」給付開始へ = 雇用者の従業員医療費負担を軽減.....	3

TPP関係 4

医薬品、自動車で一定の前進 = TPP、閣僚会合を延長.....	4
域内部品45%で関税減免 = TPP自動車交渉、日米墨加が一致 - 全体交渉前進に弾み.....	4
TPP交渉「最後の詰め」 = 甘利担当相が自民議員団に.....	5

マレーシア 5

エアアジア関連会社2社、合併の可能性 = 資本金規定で.....	5
ベナンのLRT建設提案書、提出期限を年内に設定 = 州政府が企業連合SRSに要請.....	5
中銀総裁、マレーシア債券市場は「崩壊しない」.....	5

インドネシア 6

中銀、ルピア安定化の政策パッケージ第2弾を発表.....	6
昭文社、フェイスブックでインドネシア人観光客向けの情報発信 = 若年層に照準.....	6
新幹線輸出、他国に影響せず = インドネシアの中国案採用 - 太田国交相.....	6

タイ 6

住宅の譲渡手数料、0.01%に引き下げへ = 景気刺激策の一環 - タイ財務省.....	6
海外5カ国に病気解析センター設置へ = 第1号はミャンマーに - タイ病院大手バムルンラート.....	7

ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス 7

看護師・介護福祉士候補の募集拡大 = 日本に派遣 - ベトナム.....	7
中小機構、ベトナムやタイ進出支援で千葉県11金融機関と提携.....	7
越僑のビザを免除 = 来訪推進で、外国人配偶者も対象 - ベトナム.....	7

インド・南アジア 8

温室ガス最大35%削減へ = 再生可能エネ導入で対応 - インド.....	8
インドの目標提出、非常に評価 = 望月環境相.....	8

中国・香港・台湾 8

新興国の資本収支、赤字に = 米利上げ、中国懸念で27年ぶり - IIF.....	8
---	---

オセアニア 9

8月の豪小売売上高、前月比0.4%増 = 市場通り - 統計局.....	9
豪中銀、5回連続で政策金利据え置きか = 6日に理事会.....	9
豪シドニー、4日から夏時間入り = 時差、日本より2時間早く.....	9

日本、米国など 10

求人倍率、23年半ぶり高水準 = 1.23倍に改善、失業率は悪化.....	10
消費支出、2.9%増 = 猛暑効果で3カ月ぶりプラス - 8月.....	10
9月の米新車販売、15.8%増 = 年換算は10年ぶり高水準.....	11
大学で銃撃、9人死亡 = 容疑者は26歳男 - 米オレゴン州.....	11
「銃乱射が日常化」 = 米大統領、怒りあらわ.....	11

人事・訃報 12

ジョン・ギラーミン氏死去 = 「タワーリング・インフェルノ」監督.....	12
---------------------------------------	----

マーケット情報 12

円相場、119円99銭 ~ 120円00銭 = 2日正午現在.....	12
三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 10/02.....	12
LME非鉄相場(1日).....	12

シンガポール

「日本酒の日」、シンガポールと東京で同時に乾杯＝スカイプで中継

【シンガポール時事】10月1日は「日本酒の日」。10月は新米を使った新酒の仕込みが始まる時期で、蔵元たちはこの日を酒造りの元旦として祝っていたという。これにちなんで1日、シンガポールと東京で、同時刻に一斉に日本酒で乾杯するイベントが行われた。

シンガポールで会場となったレストラン「ルーウィン・テラス」には、日本酒好きから日本酒初体験の人まで約80人が集まった。シンガポール時間の午後7時30分、スカイプをつないだ東京会場・明治記念館の参加者約500人とともに、日本酒のさらなる普及を願い盛大に乾杯した。

会場では、新潟の市島酒造、大分の萱島酒造の地酒8種と、それぞれの酒に合わせたフィンガーフードが提供された。来場したシンガポール人らは普段から日本酒を飲むという人が多かったが、8種の地酒を試飲し、甘味の強い日本酒から辛口の日本酒までバリエーションの豊かさに驚きをみせながら、飲み比べを楽しんでいた。



スカイプをつないだ東京会場と同時に日本酒の乾杯をする参加者ら＝1日、シンガポール



主催者の清永真理子氏(中央)、萱島酒造常務取締役の萱島徳氏(左)、市島酒造代表取締役社長市島健二氏＝1日、シンガポール

イベントを主催したWABIインターナショナル代表取締役の清永真理子氏は、日本酒造青年協議会が、日本酒を愛し、国内外の普及に貢献している人を叙任する「酒サムライ」に選ばれた経験もある。清永氏は「ボジョレー・ヌーボーの解禁日のように、世界各地で一斉に日本酒の乾杯イベントが行われるようにしたい」と語り、日本酒で日本を元気にするという意気込みをみせた。

また、1～15日まで中心部のモハメド・スルタン通りでは「ハシゴイベント」が開催されている。日本独特の「はしご酒」を体験してもらうのが狙いで、協力店舗11店がお酒と一品料理のセットを10シンガポールドルで提供。「イッピン・カフェ・バー」、「一風堂」などで楽しめる。

国家環境庁、ヘイズ悪化を予想＝高齢者、妊婦などに注意呼び掛け

シンガポール国家環境庁(NEA)は、偏西風の影響により、2日は煙害(ヘイズ)が悪化し、24時間平均の大気汚染指数(PSI)が201～301の「非常に不健康」レベルに達する可能性があるとしている。2日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ(A1面)が伝えた。

1日午後9時の24時間平均のPSI値は149～190。NEAは「インドネシアのスマトラ島とカリマンタン島からのヘイズは周辺地域にさらに拡大している」とし、高齢者や妊婦、小さな子供、呼吸器や心臓に慢性疾患がある人などは屋外活動を控えるよう求めた。

今後2週間、降雨は平年より少なく、大気の状態は引き続き悪い見込み。2週間のうち5日程度は一時的に雷雨が、2日程度は雷雨と強い風があるとみられる。科学者のエリック・ベラスコ氏は、国内で雨が降っても一時的に改善するだけで、スマトラ島とカリマンタン島で雨が降らなければヘイズは収まらないと指摘した。(時事)

「暫定雇用クレジット」給付開始へ＝雇用者の従業員医療費負担を軽減

人材開発省(MOM)は、中央積立基金(CPF)の医療口座メディセーブに対する雇用者拠出率引き上げで雇用者に生じる負担を軽減する「暫定雇用クレジット(TEC)」の第1回目の給付を今月行うと発表した。1日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ(C2面)が伝えた。

16万9000人以上の雇用者が受給するとみられる。1～6月分は3億5600万シンガポールドル(以下ドル)になる。受給資格のある雇用者に6日から通知し、30日までに支払う。

TECは2015～17年の3年間で総額17億ドルの予算を計上。月収5000ドル以下の従業員の賃金の1%を雇業者に補助する。16年からは月収上限を6000ドルに引き上げる。17年の補助については賃金の0.5%に下げる。毎年10月と4月の年2回、給付を行う。(時事)

TPP関係

医薬品、自動車で一定の前進=TPP、閣僚会合を延長

【アトランタ(米ジョージア州)時事】日米など12カ国が進める環太平洋連携協定(TPP)交渉の閣僚会合は1日夜(日本時間2日午前)、2日目の全体討議を行った。最先端のバイオ医薬品で開発会社に独占的な販売を認める「データ保護期間」や自動車、乳製品の市場開放など残された課題で一定の前進があり、大筋合意へ向け閣僚会合を1日延長し、決着を図ることにした。

甘利明TPP担当相は討議終了後、「状況は厳しいが、希望が見えてきた」と記者団に強調。参加国閣僚の共同記者会見は、現地時間の3日にずれ込むとの見通しを表明した。

フロマン米通商代表部(USTR)代表も「全ての交渉参加国が、現実的な解決策を見つけるよう精力的に作業していることを歓迎する」と、交渉状況を評価した。

閣僚会合は当初、9月30日、10月1日の2日間の日程だった。会合について、メキシコのグアハルド経済相は、2日夜まで続く可能性を示している。

バイオ医薬品のデータ保護期間の交渉が最も難航しており、フロマン代表は2国間協議で着地点を探った。米国が12年、オーストラリアなどが5年以下を主張してきたが、交渉筋は1日、米豪間の調整に関して「半歩前進」との認識を表明。データ保護期間をめぐる「実質8年」とする案が検討されている。ただ、関係国間でなお意見の隔たりがあり、予断を許さない状況だ。

自動車では、TPP域内で製造された部品をどの程度使えば、関税減免を適用するか定める「原産地規則」をめぐる、日本と米国、カナダ、メキシコの4カ国が域内の部品調達比率を原則45%程度とすることで一致した。

乳製品でも「前進が見られた」(甘利担当相)という。だが、ニュージーランドは日本や米国、カナダに市場開放を求める強硬姿勢をなお崩しておらず、厳しい交渉が続きそうだ。

域内部品45%で関税減免=TPP自動車交渉、日米墨加が一致-全体交渉前進に弾み

【アトランタ(米ジョージア州)時事】環太平洋連携協定(TPP)交渉で、日本、米国、メキシコ、カナダの4カ国は1日夜(日本時間2日午前)、TPP域内で製造された部品を最低限どの程度使えば関税減免の適用対象とするかを定める自動車の「原産地規則」に関し、部品調達比率を原則45%程度とすることで一致した。交渉筋が明らかになった。

自動車の原産地規則は、7月末の前回閣僚会合でバイオ医薬品の開発データ保護期間や乳製品の市場開放と並び大筋合意に失敗した大きな要因の一つだっただけに、12カ国の全体交渉前進への弾みとなりそうだ。原産地規則はTPP交渉参加12カ国全体に関わるため、4カ国以外の了承を取り付ける必要があり、最終合意に向けてさらに調整を続ける。

複数国の交渉関係者によると、自動車の原産地規則では日本が主張した「実質変更基準」も採用することで4カ国が一致。TPP域外から部品を調達しても、完成車に不可欠な主要部品が日本で製造されていれば、域内の原産品と認定される。さまざまな独自技術が使われている日本車は、関税減免の対象と認められるケースが多くなるとみられ、日本にとっては域内部品調達率30%台と実質的に同じ効果を持つ。

メキシコとカナダは現在、米国と結んだ北米自由貿易協定(NAFTA)の枠内で米国に自動車部品などを無関税で輸出している。両国は、タイなどアジア製が多い日本メーカーの完成車や自動車部品が米などに大量流入することを警戒。7月の前回会合後、両国はTPP域内の部品調達比率をNAFTA並みの60%以上とするよう求め、過去に結んだ通商協定に基づき40%程度を主張する日本と対立していた。

ただ、日本とNAFTAの原産地規則では、調達率の算定方法が異なるため、単純比較はできない。日本にとってTPPの「原則45%」は過去の協定より厳しい数字に見えるが、実質変更基準が認められたことで、プラスの影響が期待される。

TPP交渉「最後の詰め」= 甘利担当相が自民議員団に

【アトランタ時事】環太平洋連携協定(TPP)交渉の閣僚会合に合わせ訪米している自民党の議員団は1日、2日目の全体討議開始を前に甘利明TPP担当相と面会した。同党の森山裕TPP対策委員長によると、甘利担当相は交渉の進展状況について「自動車や乳製品の市場開放、(医薬品データの保護をめぐる)知的財産権の問題について最後の詰めをしている」と説明した。

森山氏は面会后記者団に対し、日本の交渉スタンスについて「交渉全体の足を引っ張るようなことはない」と理解できた。問題を解決すべく甘利担当相が努力をしている」と語った。

マレーシア

エアアジア関連会社2社、合併の可能性= 資本金規定で

1日付のインドネシア紙インベスター・デーリー(6面)によると、運輸省のプラスチック空運総局長は9月30日、マレーシアの格安航空会社(LCC)エアアジアのインドネシア関連会社であるインドネシア・エアアジアとインドネシア・エアアジアXの2社が合併する可能性があることを明らかにした。同省が課している最低資本金の規定を満たすため。

同総局長は、インドネシア・エアアジアから、インドネシア・エアアジアXとの合併を打診する書簡を受け取ったと説明。2社の幹部が早急に合併することを希望するのであれば、運輸省はこれに応じて手続きを取ると語った。

インドネシア・エアアジアの資本金増強の期限は9月30日とされていた。9月30日までに資本金を増強するよう義務付けられた航空会社は全部で13社あったが、大部分の企業は既に規定を満たしていたという。(時事)

ペナンのLRT建設提案書、提出期限を年内に設定= 州政府が企業連合SRSに要請

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信によると、ペナン州政府は1日、州が進める大規模交通網整備事業「ペナン交通基本計画」に関し、プロジェクト・デリバリー・パートナー(PDP)を務める企業連合SRSコンソーシアムに対し、軽量鉄道(LRT)建設の提案書を2015年末までに提出するよう求めた。

州政府の地方自治・交通管理委員会のチョウ・コンヨウ委員長によると、企業連合はまず、州政府に路線や駅の設置場所、財務モデルなどを示した提案書を提出する。その後、州の開発認可を得てから陸上公共交通委員会(SPAD)に提出することになるという。

州政府は8月、納期や費用に責任を負うPDPにSRSコンソーシアムを任命した。SRSコンソーシアムには建設大手ガムダが60%、ペナン州の不動産開発会社アイディール・プロパティ・デベロップメントが20%、ロー・フォイ・イェン・ホールディングスが20%出資している。

ペナン交通基本計画の総事業費は270億リンギ。LRTのほか、ペナン島とマレー半島を結ぶ全長6.5キロの海底トンネル、3本の高速道路、ペナン海峡を横断するケーブルカーを整備する。

リム・グアンエン州首相によると、ケーブルカー「ペナン・スカイ・キャブ」は複合企業マレーシアン・リソース・コープ(MRCB)が実施する計画だが、まだ事業化調査の段階にある。10月21日に同社から調査結果について報告を受ける予定だ。

中銀総裁、マレーシア債券市場は「崩壊しない」

1日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(3面)によると、マレーシア中央銀行のゼティ総裁は9月30日、同国債券市場について、国債の45%を保有する外国投資家が撤退しても「崩壊しない」との見解を示した。

ゼティ氏は、国債がリンギ建てであることから、外国投資家の国債償還が外貨準備高に影響を及ぼすことはないとの認識を示した。

また、「われわれは国内に従業員積立基金(EPF)や巡礼基金管理庁(タブン・ハジ)などの機関投資家を持っているほか、保険業界も債券市場の主要プレーヤーだ」と指摘。これらの関係者が国債を購入するため、「マレーシア債券市場が崩壊するとはみていない」と語った。

ロイター通信によると、外国投資家はマレーシアの政情不安や通貨リスクを背景に、同国債権市場から撤退する公算が大きいとみられている。(時事)

インドネシア

中銀、ルピア安定化の政策パッケージ第2弾を発表

【ジャカルタ時事】インドネシア中央銀行は9月30日、政府の経済政策パッケージ第2弾に付随する通貨ルピア安定化のための政策パッケージ第2弾を発表した。パッケージは(1)ルピア相場の安定化(2)ルピアの流動性の管理強化(3)外貨需給の管理強化 - の三つの柱から成る。

このうち(1)ルピア相場の安定化では、直物市場に加えて先物市場での介入も実施する。(2)ルピアの流動性の管理強化では、公開市場操作の一環として中銀預金証書(SDBI)の3カ月物と国債リバースレポの2週間物を新設し、より長期の流動性吸収を図る。

(3)外貨需給の管理強化では、外貨の供給を増やし需要を抑えるため、先物市場での外貨需給の管理強化 外貨建て中銀有価証券(SBBI)の発行 中銀短期証券(SBI)の購入後の保有義務期間を1カ月から1週間に短縮 輸出業者に対し、輸出で獲得した外貨の定期預金の金利にかかる所得税を軽減 居住者・非居住者間の外貨の受け払いに関し、一定額以上の取引については報告を義務化 - の5項目の政策を講じる。

これらの政策は、政府の経済政策パッケージと並行する形で早急に実施する方針。これにより、持続的な経済成長に向けたマクロ経済の安定性を効果的に維持することが可能になるとしている。

昭文社、フェイスブックでインドネシア人観光客向けの情報発信=若年層に照準

【ジャカルタ時事】昭文社は9月30日、訪日外国人観光客向けサービスの「DiGJAPAN!(ディグジャパン)」に関し、9月からフェイスブックページを通じたインドネシア向けの情報発信を開始したと発表した。

同社のフェイスブックページ「DiGJAPAN! Indonesia(ディグジャパン インドネシア)」では、日本に興味のある20~30代の若者向けに情報を発信。人気の日本グルメや最新のポップカルチャーイベント、100円ショップ、ドラッグストアのようなショッピングスポットなどについて紹介する。イスラム教の戒律にも配慮して情報発信する。

「DiGJAPAN!」はこれまで、台湾、シンガポール、タイ、韓国、英語圏向けのフェイスブックページを展開し、日本の観光情報や流行について発信している。フェイスブックページに対する「いいね!」の数は合計で76万以上に達した。2014年11月にリリースした日本旅行アプリは、25万ダウンロードを突破している。

新幹線輸出、他国に影響せず=インドネシアの中国案採用 - 太田国交相

太田昭宏国土交通相は2日の閣議後記者会見で、日本と中国が受注を競ってきたインドネシアの高速鉄道計画で、同国が中国案の採用を固めたことに関し、「直ちに他国への輸出には影響しない」との見方を示した。

政府は成長戦略でインフラ輸出を掲げ、インドやタイ、米国にも新幹線方式の高速鉄道輸出を目指している。国交相はこれまでの各国との交渉を通じ、「日本の技術力に素晴らしいとの評価をどこでも受ける」と指摘。「高価」との声がある点についても、開発から運用、廃棄までを含む全体で見れば「コスト面でも優れていることを理解してもらう途上にある」と強調した。

国交相は「それぞれの国にどういうものを必要とするかで違いがあり、その希望をよく捉えていくことが大事だ」と述べた。

タイ

住宅の譲渡手数料、0.01%に引き下げへ=景気刺激策の一環 - タイ財務省

【バンコク時事】タイ財務省は、住宅購入者が支払う譲渡手数料とローン手数料を評価額の0.01%に引き下げる方針を固めた。いずれも政府が進める景気刺激策の一環として、6カ月から1年の期間限定で実施する。

現在は住宅を購入する際、購入者は評価額の2%相当の譲渡手数料と1%のローン手数料を支払う必要がある。これらの手数料をほぼゼロに近い水準まで引き下げることで購入者の負担を軽減し、住宅売買の活性化を後押しする。

また、低所得層が住宅ローンを組みやすくなるよう、政府住宅銀行による返済能力や融資可能年齢の制限に関する貸出基準も緩和。ローン返済期間の長期化や1月当たり返済額の減額なども実施する。同行は新しい貸出基準に基づく融資資金として100億バーツの枠を用意した。

財務省の調べでは、景気低迷長期化のあおりで、民間銀行による住宅ローンの拒否率は通常時の20%から最近では60%まで上昇しており、景気回復の足かせの一つに数えられている。

海外5カ国に病気解析センター設置へ=第1号はミャンマーに-タイ病院大手バムルンラート

1日付のタイ紙クルンテープトラキ(17面)によると、タイ民間病院大手バムルンラート・インターナショナル・ホスピタルの幹部ナム氏は、患者数が多い海外上位5カ国に病気解析センターの設置を検討していると明らかにした。今年末から来年初めまでの間に第1号をミャンマーにオープンし、3~5年以内にカンボジア、ラオス、アラブ首長国連邦、カタールに設置する計画だ。

国内では2カ所目の病院建設などに110億バーツを追加投資する。現在、バムルンラート病院の患者の52%は外国人だが、来年はタイ人の患者を増やす方針。

今年の総収入は前年の約159億バーツから10~15%増加する見通し。上半期は既に89億2000万バーツを計上したという。(時事)

ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス

看護師・介護福祉士候補の募集拡大=日本に派遣-ベトナム

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省の海外労働局は、日本で研修を受けるベトナム人看護師・介護福祉士候補者の募集を増やしている。2014年は180人の研修候補生が選ばれたが、今年はさらに多くの人数に上る可能性がある。ベトナム・ニュースが伝えた。

経済連携協定(EPA)に基づき、ベトナム人看護師や介護福祉士の候補者は毎年派遣され、病院・介護施設で3年以上の研修を受ける。日本の国家試験に合格すれば、引き続き日本で働くことができる。

日本は現在、EPAを結ぶベトナム、インドネシア、フィリピンの3カ国から、看護師および介護福祉士の候補者を受け入れている。(時事)

中小機構、ベトナムやタイ進出支援で千葉県11金融機関と提携

中小企業基盤整備機構(中小機構)は1日、千葉銀行など同県内11金融機関と提携し、ベトナムやタイ、インドネシア、ミャンマーなど東南アジア各国への中小企業進出を支援すると発表した。各金融機関に窓口を設置し、企業に対する情報提供面で連携する。

同機構の関東本部によると、千葉県内の進出計画中の中小企業の業種は、「検査機器」や「自動車部品」、「食品・化粧品」など。提携したのは、このほか千葉興業銀行や京葉銀行、千葉信用金庫など県内全ての金融機関。

越僑のビザを免除=来訪推進で、外国人配偶者も対象-ベトナム

9月30日のタインニエン(電子版)によると、新たな政令により、越僑(海外在住ベトナム人)その外国人の配偶者、子どもがベトナムを訪れる際、ビザ(査証)を申請する必要がなくなった。ベトナム国民の外国人配偶者も対象となる。

ただし、有効期間が少なくとも1年間残っているパスポートを所有し、身分証明書類を管轄のビザ交付機関に提出する必要がある。手続き後、最長5年間有効なビザ免除証明書が交付される。ベトナム在住外国人は公安省入国管理局で申請できる。

今回の措置には、越僑の旺盛な消費行動から利益を得るとともに、昨年来のベトナム来訪者減少を食い止める狙いがあるとされる。

ベトナム政府はさまざまな政策を通じて越僑の来訪を推進。今年7月1日には新たな住宅法を施行し、ベトナム国内での住宅購入規制を緩和している。

国営ベトナム通信が公式データとして伝えたところでは、越僑は450万人以上に上っている。(時事)

インド・南アジア

温室ガス最大35%削減へ=再生可能エネ導入で対応 - インド

【ニューデリー時事】世界3位の温室効果ガス排出国のインドは1日、2005年を基準とし、30年までに国内総生産(GDP)当たりの温室ガス排出量を33~35%削減するとの目標を国連に提出した。総排出量に上限は設けなかったが、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、省エネ化と植林を進めることを柱とした。

11~12月にパリで開かれる国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)に向け、各国は20年以降の温室ガス削減目標の提出を求められている。インドの公表により、主要排出国の目標がほぼ出そろった。

インドは今後7年間で太陽光や風力による発電容量を1億7500万キロワットに増やし、30年までに総発電量の4割を非化石エネルギーで賄うと明言。エネルギー効率の良い交通インフラを整備するなどして省エネ化を進めるとともに、将来的に国土の33%を森林で覆うことを目指す。

一方、「十分な資金と適切な技術がなければ、地球規模の温暖化対策はむなしい夢に終わってしまう」と指摘。先進国に対し、20年までに途上国側に官民合わせて年間1000億ドルを支援するとした過去の合意の履行を求めた。

◇主要排出国・地域の温室ガス削減目標

	目標年	削減率
【先進国】		
米 国 (16%)	2025年	2005年比26~28%減
E U (11%)	30年	1990年比40%減
ロシア (5.2%)	30年	90年比25~30%減
日 本 (3.9%)	30年	13年比26%減
カナダ (1.7%)	30年	05年比30%減
オーストラリア (1.2%)	30年	05年比26~28%減
【途上国】		
中 国 (26%)	30年	GDP当たりCO2を05年比60~65%減
インド (6.2%)	30年	GDP当たり05年比33~35%減
韓 国 (1.9%)	30年	削減努力を行わない場合と比べ37%減
ブラジル (1.4%)	30年	05年比43%減(25年に05年比37%減)
メキシコ (1.4%)	30年	削減努力を行わない場合と比べ22%減
インドネシア (1.4%)	30年	削減努力を行わない場合と比べ29%減

(注)カッコ内は12年の世界全体のCO2排出量に占める割合

インドの目標提出、非常に評価=望月環境相

望月義夫環境相は2日の閣議後記者会見で、温室効果ガス削減をめぐり、主要排出国の一つであるインドが2030年までに国内総生産(GDP)当たりの排出量を05年比33~35%削減するとの目標を国連に提出したことを受け、「非常に評価する」と述べた。

望月環境相は、各国・地域が相次いで削減目標を提出していることについて「国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)の成功を後押しする」と歓迎した。

中国・香港・台湾

新興国の資本収支、赤字に=米利上げ、中国懸念で27年ぶり - IIF

【ワシントン時事】国際金融協会(IIF)は1日、新興国の資本収支が今年、1988年以来、27年ぶりの赤字になるとの見通しを示した。赤字額の予想は5400億ドル(約64兆8000億円)。中国など新興国の景気減速や米国の利上げに対する懸念を背景に、海外からの投資が激減する一方で、住民による海外への資金移転が増えているという。

IIFによると、新興国への投資は2015年に5480億ドルと14年から半減し、金融危機が深刻化した08年を下回る見込み。また、住民の資金の移転は4.4%増加し、1兆0890億ドルに達する見込みだ。

新興国への資金流入は、8月の中国の人民元切り下げをきっかけに急減。IIFはこの傾向は16年も弱いながらも持続すると予想している。

新興国の一般企業は、金融危機以降の低金利環境下で外貨建ての借入れを急増させた。IIFは特にドル建ての債務を抱える企業が、米国の利上げに伴い、厳しいストレスを抱えることになると懸念を示した。

オセアニア

8月の小売売上高、前月比0.4%増=市場通り - 統計局

【シドニー時事】オーストラリア統計局が2日発表した8月の小売売上高(季節調整済み)は前月比0.4%増となり、市場予想と一致した。

実質ベースでは0.2%増。内訳は、その他小売りが0.5%増、飲食店が0.4%増、食料が0.1%増、日用品が0.2%増、百貨店が0.4%増、衣料が0.1%増となった。

地域別では、ニューサウスウェールズ州が0.4%増、ビクトリア州が0.3%増、西オーストラリア州が0.2%増、タスマニア州が0.1%増、キャンベラを含む首都特別地域が0.1%増。クイーンズランド州、南オーストラリア州は横ばい。北部準州は0.1%減少した。

豪中銀、5回連続で政策金利据え置きか=6日に理事会

【シドニー時事】オーストラリア準備銀行(RBA、中央銀行)は6日、定例理事会を開催する。景気てこ入れに向け、政策金利を史上最低の2.00%に据え置く公算が大きい。据え置きなら5回連続となる。

ロイター通信が実施した調査では、エコノミスト25人全員が据え置きを予想した。

RBAは今年2月と5月に政策金利を各0.25%引き下げた。その後は利下げ効果を見極めるため、据え置きを続けている。

8月の失業率は6.2%に高止まり。4~6月期の実質GDP(国内総生産)は前年同期比2.0%増にとどまり、3%以上とされる潜在成長率を下回った。

ウエストパック銀行のチーフエコノミスト、ビル・エバンズ氏は「RBAが利下げする可能性はほとんどない」と断言。ウエストパック銀としては、「RBAは2016年を通じて金利を据え置くとの予測を維持している」と語った。

エコノミストの間では、16年末までの据え置き予想が多い。ただ、徐々に追加緩和を予想する声も上がってきた。オーストラリア・ニュージージーランド(ANZ)銀行は先月、16年2月と5月に各0.25%の利下げが行われると予測。中国経済の失速懸念が強まる中、非鉱業部門の投資加速に向けて利下げが必要になると指摘した。

豪シドニー、4日から夏時間入り=時差、日本より2時間早く

【シドニー時事】オーストラリア東海岸のシドニーなどは4日、サマータイム(夏時間)に移行する。4日午前2時(日本時間午前1時)に時計を1時間進めて午前3時となる。日本との時差は1時間から2時間に拡大し、日本より2時間早くなる。

1時間時間を早める夏時間を採用するのは、ニューサウスウェールズ州(州都シドニー)、ビクトリア州(同メルボルン)、タスマニア州(同ホバート)、キャンベラを含む首都特別地域。

南オーストラリア(同アデレード)は30分調整する夏時間を採用しており、日本との時差は30分から1時間半になる。

クイーンズランド州(同ブリスベン)、北部準州(同ダーウィン)、西オーストラリア州(同パース)は夏時間を導入していない。

隣国ニュージージーランドは9月27日に夏時間入りした。日本との時差は3時間から4時間に拡大した。

オーストラリア、ニュージージーランドともに夏時間は2016年4月3日まで。

日本、米国など

求人倍率、23年半ぶり高水準=1.23倍に改善、失業率は悪化

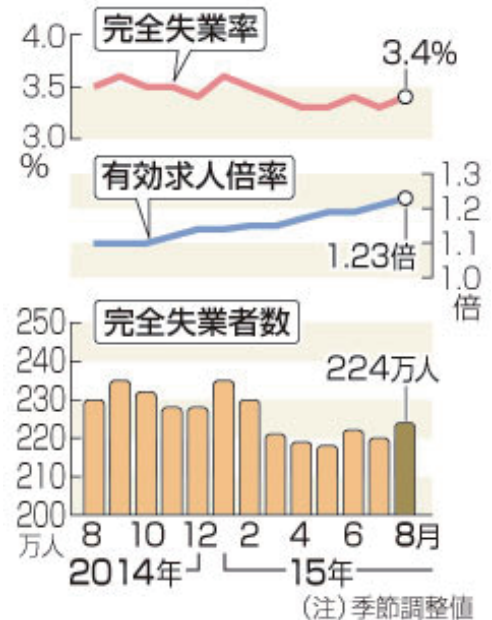
厚生労働省が2日発表した8月の全国の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.02ポイント上昇の1.23倍となり、1992年1月の1.25倍以来、23年7カ月ぶりの高水準を記録した。改善は2カ月連続。また、総務省が同日発表した労働力調査(同)によると、8月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の3.4%となり、2カ月ぶりに悪化した。

有効求人倍率は、求職者1人あたりに企業から何件の求人があったかを示す指標。景気回復により幅広い業種で求人数の増加が続いており、厚労省では「引き続き雇用情勢は良好」(雇用政策課)とみている。正社員だけの有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇の0.76倍だった。

都道府県別では、最高が東京都の1.82倍、最低が埼玉、沖縄両県の0.86倍だった。業種別の新規求人数は、訪日外国人観光客の増加で好景気の続く宿泊業・飲食サービス業や、卸売業・小売業で大幅に伸びた。医療・福祉でも少子高齢化を背景に人手不足感が根強い。

一方、総務省によると、失業率の悪化は、より高待遇の仕事を求めて自発的な離職者が増加したことが理由。8月の完全失業者数は前月比4万人増の224万人だったが、総務省では「景気回復に伴う動きであり、悪い内容ではない」(労働力人口統計室)とみている。

8月の就業者数は前月比3万人減の6375万人。働く意思のない人を合わせた非労働力人口は、前月比1万人減の4469万人だった。非正規の職員・従業員数(原数値)は、前年同月比24万人増の1972万人だった。

完全失業率と有効求人倍率**消費支出、2.9%増=猛暑効果で3カ月ぶりプラス-8月**

総務省が2日発表した8月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は29万1156円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.9%増加した。プラスは3カ月ぶり。住宅リフォームや自動車購入への支出が伸びた。猛暑効果でエアコンや飲料もプラスに寄与した。

主な項目別では、住居が15.2%増、自動車購入などの交通・通信が8.6%増。昨年の消費税増税以降、低調だった反動もあり大幅に伸びた。8月中旬までの好天を背景に、光熱・水道が6.8%増、エアコンなどの家具・家事用品が7.7%増、国内パック旅行を含む教養娯楽が1.5%増加。うなぎのかば焼きや外食への支出も伸び、食料は0.6%増えた。被服・履物は4.9%減、保健医療は4.2%減だった。

勤労者世帯の実収入は47万5369円と、実質で2.2%増加し、5カ月連続のプラスとなった。

9月の米新車販売、15.8%増=年換算は10年ぶり高水準

【ニューヨーク時事】米調査会社オートデータが1日発表した9月の米新車販売台数は、前年同月比15.8%増の144万2460台だった。季節要因を調整した年換算は1817万台と、10年2カ月ぶりの高水準。日米の主要メーカーは軒並み2桁増を記録した。

ガソリン安や米経済の底堅さを反映し、引き続きスポーツ用多目的車(SUV)を含む小型トラックが好調だった。例年8月に算入されるレーバーデー(労働者の日)の連休の販売が9月に移されたことも寄与した。

トヨタ自動車は16.2%増の19万4399台。SUV人気に加え、不振が続いていた主力の乗用車「カローラ」「カムリ」や、ハイブリッド車(HV)「プリウス」が持ち直した。本田は13.1%増の13万3750台、日産自動車は18.3%増の12万1782台。

首位の米ゼネラル・モーターズ(GM)は12.5%増の25万1310台。2位のフォード・モーターは、ピックアップトラックが好調で23.3%増となった。

◇9月の各社別米新車販売台数

	合計	シェア(%)
GM	251310 (12.5)	17.4
フォード	221269 (23.3)	15.3
トヨタ	194399 (16.2)	13.5
FCA	189567 (13.8)	13.1
ホンダ	133750 (13.1)	9.3
日産	121782 (18.3)	8.4
現代・起亜	113835 (17.8)	7.9

(注) オートデータ調べ。単位台。
カッコ内は前年同月比増減率(%)、営業日数調整前。
小型トラックはスポーツ用多目的車(SUV)を含む。
FCAは「旧クライスラー」のブランドのみ

大学で銃撃、9人死亡=容疑者は26歳男 - 米オレゴン州

【ロサンゼルス時事】米西部オレゴン州ローズバークの大学「アンブクワ・コミュニティ・カレッジ」で1日午前10時40分(日本時間2日午前2時40分)ごろ、男が銃を乱射し、警察によると9人が死亡、7人が負傷した。CNNテレビによれば、男は26歳のクリス・ハーバー・マーサー容疑者で、駆け付けた警官隊に射殺された。

男は複数の教室で銃を乱射した。現場では3丁の拳銃と1丁のライフル銃が発見された。容疑者が前日にネット上に犯行を示唆する書き込みをしていたとの報道や、女性を狙って発砲を始めたとの情報もある。目撃した学生は米メディアに「男は皆に信仰する宗教を述べるよう命じた後、乱射した」と話した。捜査当局は

動機について慎重に調べを進める。

ローズバークは同州最大都市ポートランドの南約300キロに位置する。同大学の学生数は約3300人。現場には多くの救急車が出動し、周辺の道路は封鎖された。ポートランドの日本領事事務所によると、これまでに日本人が巻き込まれたという情報は無い。

米国では2012年にコネチカット州の小学校で発生した銃乱射で児童ら26人が死亡するなど、銃撃事件が頻発しているが、銃規制は進んでいない。オバマ大統領は事件後に記者会見し、銃乱射が繰り返される現状を批判し、「(再発防止に向けた)われわれの考えと祈りは不十分だ」と語気を強めた。



1日、米オレゴン州ローズバークで、銃乱射事件の起きた大学構内から避難する学生ら(AFP=時事)



「銃乱射が日常化」=米大統領、怒りあらわ

【ワシントン時事】オバマ米大統領は1日、ホワイトハウスで記者会見し、西部オレゴン州で起きた銃撃事件について「われわれは数カ月ごとに銃の乱射事件を繰り返している唯一の先進国だ」と怒りをあらわにした。また、事件や報道、自身の対応を含め、全てが「日常化している」と非難した。

大統領は、銃規制強化の反対派が今回の事件を受けて「(身を守るために)銃がもっと必要」と主張するだろうと指摘。その上で「誰がそれを本気で信じるのか。多くの責任ある銃の所持者はそれが真実でないと分かっている」と強調した。

さらに、記者団に対し「過去10年にテロで亡くなった米国人の数と銃で死亡した数を集計してもらいたい」と呼び掛けた。テロ攻撃から米国を守るため、これまでに1兆ドル(約120兆円)以上を費やしているのに対し、議会は銃の死者を減らす努力を阻んでいると批判した。

人事・訃報

ジョン・ギラーミン氏死去=「タワーリング・インフェルノ」監督

ジョン・ギラーミン氏(英映画監督)米芸能誌バラエティー(電子版)によると、9月27日、ロサンゼルスで死去、89歳。

ロンドン生まれ。超高層ビルの火災を描いた豪華キャスト出演のパニック映画「タワーリング・インフェルノ」(74年)を手掛けた。その他の代表作に「キングコング」(76年)、アガサ・クリスティ原作の「ナイル殺人事件」(78年)など。(時事)

マーケット情報

円相場、119円99銭～120円00銭=2日正午現在

2日の東京外国為替市場の円相場は、正午現在1ドル=119円99銭～120円00銭と、前日(120円20～21銭)に比べ21銭の円高・ドル安となった。

三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 10/02

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	120.89	118.89	118.72	加ドル	92.14	88.94	88.80
ユーロ	135.62	132.62	132.43	英ポンド	185.59	177.59	177.29
スイスフラン	123.65	121.85	121.71	デンマーククローネ	18.28	17.68	17.65
ルウェーグーネ	14.50	13.90	13.87	SWEDEN クローネ	14.71	13.91	13.89
豪ドル	86.38	82.38	82.20	NZドル	78.75	74.75	74.57
中国人民元	19.16	18.56	---	香港ドル	15.90	15.04	15.01
オーストラリアドル	---	---	---	シンガポール\$	84.60	82.94	82.77
メキシコペソ	8.09	6.09	---	タイバーツ	3.37	3.21	3.19
インドルピア	1.99	1.69	---	パキスタンルピア	1.30	1.00	---
KW ディナール	403.94	387.94	---	サウジアラビア	32.82	31.22	31.16
UAE ディルハム	33.38	32.02	31.96	カタールリヤル	33.66	32.30	---
韓国ウォン	10.40	10.00	---	INDONE ルピア	0.94	0.70	---
フィリピンペソ	2.73	2.45	---	南アフリカランド	10.12	7.12	---
チェココルナ	5.06	4.82	---	露ルーブル	2.08	1.58	---
HUNG フォリント	0.45	0.41	---	POLAND ズロチ	32.80	30.40	---
トルコリラ	42.10	37.10	---				

【注】インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアのTTBは参考相場

LME非鉄相場(1日)

先物 銅:5,168.0 アルミ:1,588.0 亜鉛:1,712.0 ニッケル:10,455.0

現物 銅:5,178.0 アルミ:1,578.5 亜鉛:1,690.5 ニッケル:10,390.0

(注)当日午前の値決め、先物は3カ月もの、単位=1トン当たり/ドル